

(様式1-4)

新地町 水産業共同利用施設復興促進整備事業計画 令和5年度 水産業共同利用施設復興促進整備事業

省庁名: 農林水産省									令和5年5月時点			
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示、 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)			
1	13 - 1 - 1	新地町作業保管施設(共同作業場)整備事業	新地地区	町	新地町	直接	1/2	14,288	14,288	10,716 <10,716>		
										<0>		
										<0>		
										<0>		
										<0>		
							合計額	(0) 14,288 <0>	(0) 14,288 <0>	(0) 10,716 <10,716> <0>	(0) 0 <0>	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、農林水産大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(水産業共同利用施設復興促進整備事業)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(水産業共同利用施設復興促進整備事業)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)農林水産大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。